

市職員の給与などの 状況を公表します

市では、皆さんに市政を広く知っていただくために「砂川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与状況や勤務時間、職員数などの8項目を公表します。

⑤ 一般行政職の平均年齢、平均給料月額 および平均給与月額 (平成28年4月1日現在)

区分	砂川市	国
平均年齢	40.2歳	43.6歳
平均給料月額	307,355円	331,816円
平均給与月額	346,449円	410,984円

※ 平均給与月額は、平成28年4月支給の給料月額に扶養・住居・管理職・寒冷地手当の平均額を合計したものです

⑥ 特別職の報酬等 (平成28年4月1日現在)

区分	報酬等月額	期末手当
市長	799,000円	4.2月
副市長	641,000円	
教育長	561,000円	
議長	394,000円	4.2月
副議長	348,000円	
議員	318,000円	

⑦ 職員手当 (平成28年4月1日現在)

手当の種類	内容	
期末・勤勉手当	期末手当 2.6月	勤勉手当 1.6月
退職手当	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年 20.445月	25.55625月
	勤続25年 29.145月	34.5825月
	勤続35年 41.325月	49.59月
	最高限度額 49.59月	49.59月
扶養手当	配偶者 13,000円	
	扶養親族 1人 6,500円	
	※ 条件によって上記額に加算される場合あり	
住居手当	持ち家：8,000円	
	借家：最高27,000円	
通勤手当	片道距離2km以上の場合に支給	
寒冷地手当 (11～3月に支給)	扶養親族がいる世帯主 23,360円	
	扶養親族がいない世帯主 13,060円	
	その他の職員 8,800円	

※ 上記のほかに、特殊勤務、時間外勤務、休日勤務、管理職などの各種手当があります

① 職員給与の状況

平成27年度は人事院勧告に基づき、給料表および諸手当の改定を行いました。また、55歳を超える課長職以上の職員の給料1.5%削減を引き続き実施しています。

① 人件費 (平成27年度普通会計決算)

歳出額 (A)	1,234,357万円
人件費 (B)	166,090万円
人件費率 (B / A)	13.5%

※ 人件費は、特別職の報酬などを含んでいます

② 一般行政職の初任給 (平成28年4月1日現在)

区分	砂川市	国
大学卒	176,700円	176,700円
高校卒	144,600円	144,600円

※ 一般行政職とは、行政職給料表の適用を受けている専門職を除く職員です

③ 給与費の内訳 (平成27年度普通会計決算)

職員数 (A)		174人
給与費	給料	66,308万円
	期末・勤勉手当	22,773万円
	職員手当	9,956万円
	合計 (B)	99,037万円
1人当たりの給与費 (B / A)		569万円

※ 職員手当には退職手当は含まれていません

④ 一般行政職の経験年数別・学歴別 平均給料月額 (平成28年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
10年以上 15年未満	286,800円	235,300円
15年以上 20年未満	347,700円	268,700円
20年以上 25年未満	366,500円	322,700円

③ 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

- 勤務時間 午前8時30分～午後5時15分
 - 休憩時間 正午～午後1時
 - 週休日 土・日曜日
- ※ 職種により異なる場合があります

① 年次有給休暇の取得状況 (平成27年1月1日～12月31日)

総付与日数	30,735日
総取得日数	6,189日
対象職員数	848人
平均取得日数	7.3日
取得率	20.1%

④ 職員の分限および懲戒処分の状況

- 分限処分 公務能率の維持を目的に行われる処分です。平成27年度は病気等により6人が休職しています。
- 懲戒処分 義務違反に対する道義的責任を問う制裁的処分です。平成27年度は信用失墜行為により2人が減給処分、1人が停職処分、5人が訓告処分を受けています。

⑤ 職員の服務状況

平成27年度は3人の信用失墜行為による服務違反がありました。また、土地開発公社等への事務従事、医師の民間派遣など職員延べ218人が営利企業などの従事許可を受けています。

⑥ 職員の研修状況

- 市役所 職員研修計画に基づく基本研修・特別研修として、平成27年度は新任職員研修や管理・監督者研修、市町村アカデミーへの派遣研修などに102人が参加しました。
- 市立病院 医師の学会・研修会や院内での専門研修などに883人が参加しました。

⑦ 職員の福祉および利益の保護の状況

■健康診断

総合健診	30歳以上 39歳未満 隔年 40歳以上 毎年 (41項目)	456人
26歳健診	当該年度内に26歳に到達(29項目)	26人
28歳健診	当該年度内に28歳に到達(33項目)	33人
定期健診	総合健診の対象とならない職員 ※ 臨時・嘱託を含む(8項目)	539人

- ※ このほか、職種により受診している検診があります
- 公務災害 27件
 - 通勤災害 0件

⑧ 砂川地区公平委員会の業務の状況

平成27年度に、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申し立ては、ともにありませんでした。

詳しい内容は、市ホームページおよび市役所市民ギャラリーの情報公開コーナーで12月下旬から閲覧できます。

【お問い合わせ】 職員係 ☎ 2 1 2 1

② 職員の任免および職員数に関する状況

普通会計において、平成27年度中に14人(うち定年退職者7人)の職員が退職、1人が派遣職員となり、同28年度に9人の新規採用と3人の再任用を行い、市立病院からの人事異動として1人が増加したため合計で2人の職員が減少しています。

なお、企業・特別会計においては市立病院の診療充実に伴い病院職員を29人増員していることから、全体で27人の増加となっています。

① 部門別職員数 (各年4月1日現在) 単位：人

部 門	27年	28年	増減	
普通会計	議 会	4	4	0
	総 務 企 画	52	47	-5
	税 務	14	14	0
	民 生	36	38	2
	衛 生	8	9	1
	労 働	1	1	0
	農 林 水 産	8	8	0
	商 工	7	6	-1
	土 木	21	22	1
教 育	23	23	0	
普通会計小計	174	172	-2	
企業特別会計	病 院	686	715	29
	下 水 道	4	4	0
	そ の 他	10	10	0
企業・特別会計小計	700	729	29	
合 計	874	901	27	

※ 特別職、臨時・非常勤職員を除いています

② 一般行政職の級別職員数

(平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	6人	4.2%
6級	課長	19人	13.4%
5級	課長補佐	21人	14.8%
4級	係長	31人	21.8%
3級	主任	20人	14.1%
2級	主事	27人	19.0%
1級		18人	12.7%
合計		142人	100%

※ 保育士、保健師などの専門職は除いています